地方創生における農林水産業
──企業の農業参入に着目して──

研究員　石田一喜

1　「ローカル・アベノミクス」の推進

2015年６月に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2015」は、地方創生と成長戦略を車の両輪とした「ローカル・アベノミクス」の推進による地域経済の活性化を目指している。15年改訂版の特徴は、「ローカル・アベノミクスの成功なくして、経済成長はない」と記述するほど「ローカル・アベノミクス」を強調している点にあり、同じく15年６月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」はその実現に向けた「地方創生の深化」を目指している。

2　地方創生における農林水産業

地方ほど、より広く農林水産資源が存在していることを踏まえれば、地方創生および「ローカル・アベノミクス」は農林水産業を無視して検討するわけにはいかない。

地方創生における農林水産業の位置付けは、「まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「総合戦略」）が最もよく示している。そこでは、「地方における安定した雇用を創出する」ことを第一の基本目標にあげ、新規に創出される30万人分の雇用のうち、５万人を農林水産分野において見込んでいる。

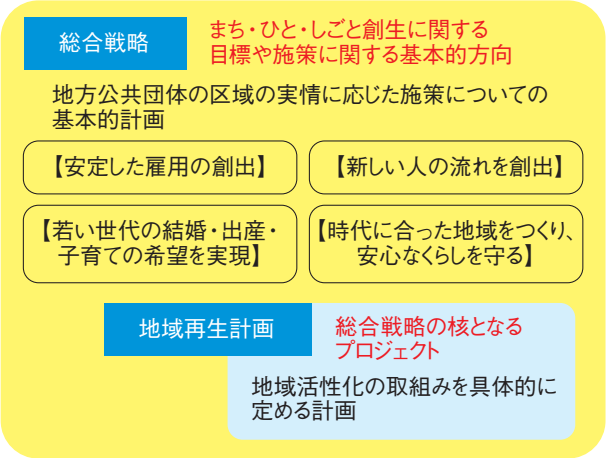
こうした雇用創出は、成長戦略が掲げる「農林水産業の成長産業化」と結びつき、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿って、企業の農業参入や企業の持つ資金やノウハウの活用を重視している。実際、地方創生には活力創造プランの発想が強く反映されており、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」には「企業等の地方拠点強化」や「農村地域への農業関連産業等の導入促進」が明記されている。つまり、農林水産分野に関する「ローカル・アベノミクス」の枠組みは、基本的に外部からの企業や人の誘致を強く期待する内容になっている。

3　地方創生と地域再生計画

内閣府地方創生推進室の整理によれば、総合戦略と地域再生計画の関係は第１図のような包含関係にあり、総合戦略の核となるプロジェクトの内容は再生計画に具体的にみることができるとしている。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局も同様の整理(注1)を行っており、総合戦略は基本目標と方針を示すもので、地方創生の枠組み内で具体的に実施される内容は「地域再生計画」（以下「再生計画ないし計画」）に示される

第1図　地域再生計画と総合戦略の関係



資料　内閣府地方創生推進室(2015)「地域再生計画による地方創生」

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

と述べている。

ここであげられている再生計画は、「地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生」を目的 として、05年４月施行の「地域再生法」に基づいて作成されるものであり、地方創生に先駆けて創設されている。既に認定された計画も多く、05年６月から15年６月までの10年の間に1,903の計画が認定され、計画に基づいたインフラ整備向けの地域再生基盤強化交付金や地域再生戦略交付金の交付につながっている。

こうした地域再生の枠組みは、14年９月の地方創生関連２法案の閣議決定を契機として、手続の簡素化が進められるとともに、急速に地方創生との関係強化がはかられている。14年９月以降に認定された205の地域再生計画をみると、計画の内容も地方創生に沿ったものが増加しており、これまで認定された計画よりも外部の企業や人の誘致を計画の中心に据えたものが多くなっている。

4　農業に関係する地域再生計画

例えば、富山県富山市の再生計画は、市が耕作放棄地24haを大規模な優良農地に転換する整備を行い、「企業や新規就農者等の意欲的な農業の担い手に貸与」することを通じて、エゴマの産地化とそれを原料とする薬剤の製造という地域的にまとまりのある６次産業化の実現と雇用の新規創出を目指している。

また、愛媛県西条市の再生計画は、住友化学が資本金の94％を出資して設立した農業法人と、住友化学と運送会社２社が資本金の86％を共同出資して設立したカット野菜工場の２つを拠点とする「総合６次産業都市」化を進める計画を打ち出している。この計画によって、新たな野菜産地の形成と生産された野菜を利用した加工の実現を目指している。

以上２つは、新たな活力ある地域づくりのためのビジョンを提供するモデルとして、14年５月に全国33か所が指定されている「地域活性化モデルケース」にも含まれている計画である。その意味で、これらの計画は「ローカル・アベノミクス」が想定する典型的な事例として考えることができ、成功すれば全国的に推進されることが予想される。

5　連携を深めようとする企業と地方行政

帝国データバンクが14年に実施した調査(注2)によれば、企業の半数以上が地方創生に関心がある。特に「金融」「建設」「農林水産」分野の企業の地方創生への関心が高く、その割合は各分野とも６割を超えている。

このように企業側には地方創生の取組みに関わりたい意向が強く存在する。また、自治体側にも企業と連携したい意向が存在する。これらを併せて考えると、農業分野の取組みでも、計画の中心・核を企業とする計画が今後増加すると予想される。こうした形で進められる地方創生の取組みが、どのような事業計画や体制のもとで農林水産業を含む地域経済の活性化を目指しているのか。この点について、今後も注視していくことにしたい。

（いしだ　かずき）

（注１）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2014）「地方公共団体が作成する『地域再生計画』と『まち・ひと・しごと創生総合戦略』との関係について」参照。

（注２）帝国データバンク（2015）「地方創生に対する企業の意識調査」参照。